

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

8/21/01
Q65899

10f1

J1036 U.S. P1
09/933017



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office

出願年月日
Date of Application:

2000年 8月22日

出願番号
Application Number:

特願2000-250897

出願人
Applicant(s):

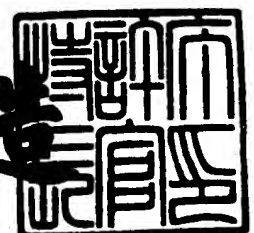
エヌイーシービューテクノロジー株式会社

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2001年 5月25日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3043143

【書類名】 特許願

【整理番号】 21110004

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H04L 12/18
G06T 11/60
G06F 3/00

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目 3 3 番 1 号
エヌイーシービューテクノロジー株式会社内

【氏名】 村田 亨

【特許出願人】

【識別番号】 300016765

【氏名又は名称】 エヌイーシービューテクノロジー株式会社

【代理人】

【識別番号】 100082935

【弁理士】

【氏名又は名称】 京本 直樹

【電話番号】 03-3454-1111

【選任した代理人】

【識別番号】 100082924

【弁理士】

【氏名又は名称】 福田 修一

【電話番号】 03-3454-1111

【選任した代理人】

【識別番号】 100085268

【弁理士】

【氏名又は名称】 河合 信明

【電話番号】 03-3454-1111

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 021566

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 0003453

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 電子プレゼンテーション方法並びにシステム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 通信手段と、前記通信手段に接続され、表示の制御並びに前記通信手段を介した通信の制御がリモートコントロール手段によって制御可能な第 1 の画像並びに音声表示手段と、前記通信手段に接続され、前記第 1 の画像並びに音声表示手段の設置場所とは遠隔の場所に設置された前記第 1 の画像並びに音声表示手段とは別なる第 2 の画像並びに音声表示手段と入力手段を有するパーソナルコンピュータを備えた電子プレゼンテーションシステムにおいて、前記リモートコントロール手段を操作して前記第 2 の画像並びに音声表示手段に表示する表示内容を選択し、前記選択された表示内容を前記第 1 の画像並びに音声表示手段に同時に表示することを特徴とする電子プレゼンテーション方法。

【請求項 2】 通信手段と、前記通信手段に接続され、表示の制御並びに前記通信手段を介した通信の制御がリモートコントロール手段によって制御可能な第 1 の画像並びに音声表示手段と、前記通信手段に接続され、前記第 1 の画像並びに音声表示手段の設置場所とは遠隔の場所に設置された前記第 1 の画像並びに音声表示手段とは別なる第 2 の画像並びに音声表示手段と入力手段を備えたパーソナルコンピュータを含み、前記リモートコントロール手段を操作して前記第 2 の画像並びに音声表示手段に表示する表示内容を選択し、前記選択された表示内容を前記第 1 の画像並びに音声表示手段に同時に表示することを特徴とする電子プレゼンテーションシステム。

【請求項 3】 前記リモートコントロール手段が、押下したボタンに対応したコードの送信信号を発信するリモコン送信機と前記リモコン送信機の前記送信信号を前記通信手段の通信信号に変換し送出する手段を備え、前記パーソナルコンピュータが、前記通信手段を介して送信された前記リモコン送信機の前記送信信号を前記パーソナルコンピュータが備える入力手段の出力信号と等価な信号に変換する手段と前記変換された前記入力手段の出力信号と等価な信号によって、予め作成された前記第 2 の画像並びに音声表示手段に表示する表示内容を選択する手段と前記選択され前記第 2 の画像並びに音声表示手段に表

示する表示内容の表示信号を同時に前記通信手段の通信信号に変換し送出する手段を備え、

さらに前記リモートコントロール手段が、前記通信手段を介して送信された前記第 2 の画像並びに音声表示手段の表示信号を前記第 1 の画像並びに音声表示手段に送出する手段を備える

ことを特徴とする前記請求項 2 記載の電子プレゼンテーションシステム。

【請求項 4】 前記変換された前記入力手段の出力信号と等価な信号によって行われる、予め作成された前記第 2 の画像並びに音声表示手段に表示する表示内容の選択が、前記パーソナルコンピュータにインストールされている基本ソフト（OS）と前記基本ソフトの下に動作し前記表示内容を予め作成するのに用いた応用ソフト（アプリケーションソフト）によって実行されることを特徴とする前記請求項 2 乃至 3 記載の電子プレゼンテーションシステム。

【請求項 5】 前記通信手段が有線通信システムであることを特徴とする前記請求項 2 乃至 3 記載の電子プレゼンテーションシステム。

【請求項 6】 前記通信手段が無線通信システムであることを特徴とする前記請求項 2 乃至 3 記載の電子プレゼンテーションシステム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、通信手段によって接続されたパソコンと電子画像投影手段を使ってプレゼンテーションを行う電子プレゼンテーション方法並びにシステムに関する。

【0002】

【従来の技術】

電子プレゼンテーションを行う場合、通常は会議室等のプレゼンテーション会場に、プロジェクタと予めプレゼンテーションソフトをインストールした PC（Personal Computer）を設置し、フロッピーディスク等のリムーバブルメディアにてデータを持ち込み、PC にインストールされているプレゼンテーションソフトによってデータファイルを開き、同じく PC に接続されてい

るプロジェクタによって、投影表示するという方法がとられている。この方法には、しかしながら以下の問題がある。

第1に、会場に設置されたPCにインストールされているプレゼンテーションソフトと、提示画面の作成に使用したPCに内蔵されているプレゼンテーションソフトとの間で種類とバージョンに互換性がないと、データファイルを開くことができず画面提示もできない。

第2に、データを持ち込むためのリムーバブルメディアの種類とフォーマットが、会場に設置されたPCと作業したPCとの間に互換性がないと、同じく提示ができない。

第3に、リムーバブルメディアを持ち込むために、例えば作業に用いたPC内蔵のハードディスクからリムーバブルメディアにデータを移す手間がかかる。さらには、第4の問題点としてリムーバブルメディアの運搬中の破損や劣化に留意する必要がある。

とくに、前述の第1並びに第2の不都合の影響が大きい。そのため、携帯型のパソコンの機能向上に伴い、データとプレゼンテーションソフトを共にインストールした携帯型のパソコンを持ち込んで、会議室等の会場に設置したプロジェクタに接続し、提示画面を表示するという方法がとられる場合も最近では多くなっている。しかしながら、この場合にも、1)やはりPCそのものの運搬に手間がかかり、かつ運搬中の落下等破損への留意も必要となる。2)接続するプロジェクタ、PCの各種類に対応した変換インターフェースやケーブル類等を用意する必要がある。3)移動するPCが共用PCである等、作業用PCと同一のPCではない場合には、作業用PCからのデータ移動の手間がかかる。などの問題がある。

特開平09-325413では、上記の1)と2)の問題点の解決または軽減のため、汎用の画像ファイル(BMP(ビットマップ)やJPEG等)を再生して出力する出力機器を含んだシステムを提案しており、その形態として、会議室等の会場にプロジェクタと出力機器を設置し、リムーバブルメディア(メモリカード)にてデータを持ち込む方法をとっている。なお、現在では、この出力機器を内蔵したプロジェクタ等も商品化されている。しかしながら、この場合でも、デ

ータを汎用の画像ファイルに変換してリムーバブルメディア（メモリカード）に移す手間がかかるため、再編集のTAT（Turn Around Time）がかかるという問題点がある。

【0003】

また、作業のTAT短縮のため、ネットワークを利用し、自分のPCの内容をそのまま使いたいという電子プレゼンテーション利用者からの希望が最近顕著になってきている。これに対応し、会場に設置したPCと作業用のPCをLAN（Local Area Network）で結び、ファイル転送を行うアプローチもされるようになってきている。しかしながらこの場合、転送されるファイルがプレゼンテーションソフトの保存ファイルであるため、依然としてプレゼンテーションソフトの種類とバージョンが、会場に設置されたPCにインストールされているものと作業したPCに内蔵されているものとの間に互換性がないと提示ができない、という問題点が残ったままとなっている。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】

本発明は、上記の従来技術の問題点に鑑みて成されたものであって、その目的とするところは、会議室から事務所のPCを操作し、その操作によりPCに表示される画像を会議室の投影処理部（プロジェクタ）にて拡大投影してプレゼンテーションを行うプレゼンテーションシステムにおいて、プレゼンテーションソフトやデータファイルの互換性や作業TATの問題の解消、並びにメモリ媒体の運搬中における破損等の回避を可能にし、さらには、ポインタを兼ねるプロジェクタのリモコン送信機のための操作によるユーザインタフェースに富んだシステムを提供するものである。

【0005】

【課題を解決するための手段】

本発明の請求項1に係わる発明の電子プレゼンテーション方法は、通信手段と、前記通信手段に接続され、表示の制御並びに前記通信手段を介した通信の制御がリモートコントロール手段によって制御可能な第1の画像並びに音声表示手段と、前記通信手段に接続され、前記第1の画像並びに音声表示手段の設置場所と

は遠隔の場所に設置された前記第 1 の画像並びに音声表示手段とは別なる第 2 の画像並びに音声表示手段と入力手段を有するパーソナルコンピュータを備えた電子プレゼンテーションシステムにおいて、前記リモートコントロール手段を操作して前記第 2 の画像並びに音声表示手段に表示する表示内容を選択し、前記選択された表示内容を前記第 1 の画像並びに音声表示手段に同時に表示することを特徴とする。

また、本発明の請求項 2 に係わる発明の電子プレゼンテーションシステムは、通信手段と、前記通信手段に接続され、表示の制御並びに前記通信手段を介した通信の制御がリモートコントロール手段によって制御可能な第 1 の画像並びに音声表示手段と、前記通信手段に接続され、前記第 1 の画像並びに音声表示手段の設置場所とは遠隔の場所に設置された前記第 1 の画像並びに音声表示手段とは別なる第 2 の画像並びに音声表示手段と入力手段を備えたパーソナルコンピュータを含み、前記リモートコントロール手段を操作して前記第 2 の画像並びに音声表示手段に表示する表示内容を選択し、前記選択された表示内容を前記第 1 の画像並びに音声表示手段に同時に表示することを特徴とする。

また、本発明の請求項 3 に係わる発明の電子プレゼンテーションシステムは、前記請求項 2 に係わる発明記載の前記リモートコントロール手段が、押下したボタンに対応したコードの送信信号を発信するリモコン送信機と前記リモコン送信機の前記送信信号を前記通信手段の通信信号に変換し送出する手段を備え、前記パーソナルコンピュータが、前記通信手段を介して送信された前記リモコン送信機の送信信号を前記パーソナルコンピュータが備える入力手段の出力信号と等価な信号に変換する手段と前記変換された前記入力手段の出力信号と等価な信号によって、予め作成された前記第 2 の画像並びに音声表示手段に表示する表示内容を選択する手段と前記選択され前記第 2 の画像並びに音声表示手段に表示する表示内容の表示信号を同時に前記通信手段の通信信号に変換し送出する手段を備え、

さらに前記リモートコントロール手段が、前記通信手段を介して送信された前記第 2 の画像並びに音声表示手段の表示信号を前記第 1 の画像並びに音声表示手段に送出する手段を備える

ことを特徴とする。

また、本発明の請求項 4 に係わる発明の電子プレゼンテーションシステムは、前記請求項 2 乃至 3 に係わる発明記載の前記変換された前記入力手段の出力信号と等価な信号によって、予め作成された前記第 2 の画像並びに音声表示手段に表示する表示内容の選択が、前記パーソナルコンピュータが備える基本ソフト（OS）と前記表示内容を予め作成するのに用いた応用ソフト（アプリケーションソフト）によって行われることを特徴とする。

また、本発明の請求項 5 に係わる発明の電子プレゼンテーションシステムは、前記請求項 2 乃至 3 に係わる発明記載の前記通信手段が有線通信システムであることを特徴とする。

また、本発明の請求項 6 に係わる発明の電子プレゼンテーションシステムは、前記請求項 2 乃至 3 に係わる発明記載の前記通信手段が無線通信システムであることを特徴とする。

【 0 0 0 6 】

【発明の実施の形態】

本発明の実施の形態について図面を参照して説明する。

図 1 は、本発明のプレゼンテーションシステムの構成を示す図である。プレゼンテーションシステム 1 は、事務所側に設置され、操作部（キーボード）11 と表示部（ディスプレイ）13 が接続されたホスト（PC）2 と、会議室側に設置され、プロジェクタである投影処理部 38 が接続された提示ユニット 3 から構成される。ホスト（PC）2 と提示ユニット 3 とは LAN 等の通信回線 4 によって接続されている。また、提示ユニット 3 及び、プロジェクタである投影処理部 38 は、リモコン送信機 37 によって機器から離れて操作することができる。

リモコン送信機 37 は利用者の操作に応じて赤外線信号を発生する。提示ユニット 3 が備えるリモコン信号受光部 31 は、リモコン送信機 37 が出力する赤外線信号をリモコンデータに変換する。パケット生成部 32 はリモコンデータを LAN 等の通信回線 4 の信号伝送に適するよう、データに宛先アドレスや送信元アドレス等のオーバーヘッドを付加してパケット化する。ネットワークインタフェース 33 はこのリモコンデータパケットを通信回線 4 に送り出す。このようにして

、提示ユニット3にて受信したリモコン送信機37からのリモコンデータはホスト2に送られる。

ホスト(PC)2側のネットワークインタフェース21は、通信回線4を介して送られてきたリモコンデータパケットを受けてデータ分離部22に渡す。データ分離部22は、リモコンデータパケットのフレームから宛先アドレスや送信元アドレス等のオーバーヘッドを除去し、リモコンデータを取り出す。データ変換部23は、リモコンデータをキーボード等PC入力機器の種類に応じた入力信号と等価な入力データに変換し、入出力データ制御部24に入力する。入出力データ制御部24は、操作部(キーボード)11またはデータ変換部23からのデータに応じて外部記憶装置12から提示用のデータを読み出して、提示制御部25に送る。提示制御部25は提示用のデータを復号し、画像展開部26に出力する。画像展開部26は、画像データを映像信号に変換し、表示部(ディスプレイ)13に出力する。表示部(ディスプレイ)13は、この映像をCRTやLCD等に表示する。画像キャプチャ部27は画像展開部26から表示部(ディスプレイ)13に表示されるイメージをキャプチャし(取り込み)、画像データに変換してパケット生成部28に送る。パケット生成部28は画像データを通信回線4の伝送に適するようオーバーヘッドを付加してパケット化し、通信回線4を介して提示ユニット3に送出する。

提示ユニット3では、ネットワークインタフェース33が受けた通信回線4からの画像データパケットをデータ分離部34に渡す。データ分離部34は、画像データパケットのフレームからオーバーヘッドを取り除いて画像データを取り出す。画像データ復号部35は画像データを復号し、画像展開部36に展開する。画像展開部36は、展開された画像データをRGBやコンポジット信号のような映像信号に変換し、投影処理部(プロジェクタ)38に出力する。投影処理部(プロジェクタ)38は、この映像をスクリーン等に拡大投影する。

通信回線4は、ここではイーサネット等を想定しており、パケット化されたりモコンデータおよび画像データが伝送される。

入出力データ制御部24はPCの基本ソフト(OS: Operating System)を想定している。また、提示制御部25は応用ソフト(アプリケーション

ョンソフト) さらに具体的にはプレゼンテーションソフトを想定している。

次に、図1のプレゼンテーションシステム1と、図2に示すリモコン送信機37により、会議室から事務所のPCを操作してプレゼンテーションを行う手順を説明する。図2のリモコン送信機37の備えるボタンは、プロジェクタ38に一般的に用いられている配置を想定しており、電源スイッチ40、メニューを呼び出すメニューボタン41、メニュー上で点滅するカーソルを上下左右に移行させるカーソル移行ボタン44～47、確定入力を行う確定ボタン、取り消しボタン43と、ピント合わせや拡大縮小等プロジェクタの投影画面の調節を行う投影画面調節ボタン48などを備えている。

プレゼンターは、まず、会議室に赴く前に事務所自席のホスト(PC)2のマウス(図示せず)や操作部(キーボード)11を使い、PCのOS(入出力データ制御部24)を操作して、当該PCへのキーボード11やマウスポインタ(図示せず)からの入力20を無効とし、通信回線4からの入力29のみを有効とする設定を行う。この設定の解除は、キーボード上のいずれかのキーを押下することによって原状に復帰させることができる。

会議室に移動したプレゼンターは、提示ユニット3とプロジェクタ38をリモコン送信機37の電源スイッチ40を押下して立ち上げる。そしてメニューボタンを押して、プロジェクタの投影画面にメニュー画面を表示させる。表示されたメニュー画面には、「AV機器入力(コンポジット信号入力)」、「パソコン入力(RGB信号入力)」、「LAN接続」等が表示される。このメニュー画面上で、カーソル移行ボタン44～47を操作してカーソルを「LAN接続」の位置に動かし、確定を入力する確定ボタン42(ENTER)を押下する。次に、投影画面にはLANによって接続する宛先アドレスのリストに切り替わって表示される。プレゼンターは、カーソル移行ボタン44～47を操作してカーソルを自席のPCのアドレスの表示に移動させ、確定を入力する確定ボタン42(ENTER)を押下する。プロジェクタの投影画面は、メニュー画面から変わって、通信回線4を介して伝送されてきた事務所自席に置かれたホスト(PC)2のディスプレイ13の離席時の画面が表示される。

ここで、ホスト(PC)2のデータ変換部23の動作について説明する。

データ変換部 2 3 は、リモコンデータをキーボードやマウスポインタ等 PC 入力機器の種類に応じた入力信号と等価な入力データに変換する。その変換は、例えば、図 3 に示すような対応表に基づいて行われる。ホスト (PC) 2 のデータ分離部 2 2 から出力されるリモコンの「←」「→」「↑」「↓」のコードは、データ変換部 2 3 において、操作部 (キーボード) 1 1 の「←」「→」「↑」「↓」のコードへ、またリモコンの「MENU」、「ENTER」は、パソコンのキーボードの「Windows」、「Enter」のコードにそれぞれ対応して変換される。

【0007】

プロジェクタの投影画面に表示されたホスト (PC) 2 のディスプレイ 1 3 の画面を見て、プレゼンターは、リモコン送信機のメニューボタン 4 1 を押す。ホスト (PC) 2 に伝送されたリモコン送信機からのこのコードはデータ変換部にて PC の操作部 (キーボード) 上の「Windows」のキーを押下したときのコードに変換され、入出力データ制御部 2 4 に入力する。投影画面の左端には、「プログラム (P)」や「最近使ったファイル (D)」等の PC の作業を指示するメニューが現れる。

プレゼンターは、リモコン送信機の上方移行ボタン 4 1 の「↑」を押してメニュー上を指示するカーソルを「最近使ったファイル (D)」上に移行させ、リモコン送信機の確定ボタン 4 2 の「ENTER」を押す。すると表示画面の上記のメニューの横に、先ほどまでプレゼンテーションのために作っていたファイルを含む最近使用したファイルのリストが現れる。

プレゼンターは、再びリモコン送信機の上方移行ボタン 4 1 の「↑」を押して、このプレゼンテーションで用いるファイルの名称の位置まで、カーソルを移行させ、リモコン送信機の確定ボタン 4 2 の「ENTER」を押す。するとホスト (PC) 上でアプリケーションソフトのプレゼンテーションソフトが起動し、目的のファイルが開かれて、プロジェクタの表示画面上に投影される。表示されている頁の前進後進は、リモコン送信機の「↑」「↓」のボタンを操作することによって行われる。

プレゼンテーションが終了したならば、プレゼンターは再びリモコン送信機の「

MENU」のメニューボタン41を押すと、投影画面の左端には、「プログラム(P)」や「最近使ったファイル(D)」等のPCの作業を指示するメニュー画面に戻るので、別なるファイルへの移行や、PCの終了を行うことができる。

そして、リモコンの電源スイッチ40を押して、プロジェクタ38と提示ユニット34の電源を切ることができる。

事務所に帰ったプレゼンターは、自席のPCが作動している状態であれば、PCへの入力モードを通信回線からPC自身の入力操作部(キーボード)に切り替えるため、PCの「Enter」キーを押して、原状に戻す。

本実施例では操作部にキーボードを想定してデータ変換部23の変換の対応表を設定しているが、キーボードの代わりにマウス、トラックボール、タブレット等のポインティングデバイスなどと等価な信号に変更してそれらのデバイスからの操作に擦り替える形にしても良い。例えばマウスの場合、リモコン送信機の「→」、「←」、「↑」、「↓」、「ENTER」、「MENU」をマウスの右移動、左移動、上移動、下移動、左クリック、右クリックにそれぞれ対応づければ、リモコン送信機によって投影画面上のマウスポインタの移動およびクリックを行わせることができる。

また、上記実施例では通信回線にイーサネットを想定しているが、イーサネットに限らず、提示ユニット3とホスト(PC)2が対応して通信できるならば、専用線や、対向直結としても差し支えない。また、有線通信だけではなく、無線公衆回線や無線LAN等の無線通信手段を用いてもよい。

また、プロジェクタは通常音声の再生も可能である。従って上記の実施例においてもPCの表示に画像のみならず音声が含まれる場合も、同時にプロジェクタにおいてもその音声を再生させることも可能である。

さらに、前記実施例では、提示ユニット3は投影処理部(プロジェクタ)38を別構造としているが、提示ユニット3を投影処理部(プロジェクタ)38に内蔵し、リモコン信号受光部31を提示ユニット3と投影処理部(プロジェクタ)38の双方の操作に利用できるよう共用しても良い。

【0008】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明のプレゼンテーションシステムは、以下のような効果を奏する。

第1の効果は、会議室にPCを持ち込まずにプレゼンテーションが実施できる点である。その理由は、会議室からデータが格納されている事務所のPCを操作し、その画像を会議室のプロジェクタにて投影できるためである。

第2の効果は、プレゼンテーションソフトの種類、バージョンに制限を受けずに対応でき、その機能を最大限に利用できる、という点である。その理由は、リモコン信号をキーボード信号に変換してOSに供給し、また、PCの表示画面をそのままキャプチャしたものを画像データに変換してプロジェクタにて投影するため、このインタフェースが変わらない限り、他の部分、特に記憶装置に格納されているデータ形式および、プレゼンテーションソフトの機能の変更に影響を受けないためである。

また、第3の効果は、資料作成に十分な時間を取ることができない場合や、何度かリハーサルを行いつつ修正を加えて本番に臨む、といった場合における作業効率および効果の大幅な向上が得られることである。その理由は、作成作業に使用している事務所のPCに格納されているデータが、まったく手をかけずにそのまま発表資料として利用できるため、発表資料作成から発表準備完了までのTATを削減できるからである。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の実施形態の構成を示す図である。

【図2】

本発明の実施形態の構成に含まれるリモコン送信機のキーの位置を示す図である。

【図3】

本発明の実施形態におけるリモコン送信機のキーとキーボードのキーの対応を説明する図である。

【符号の説明】

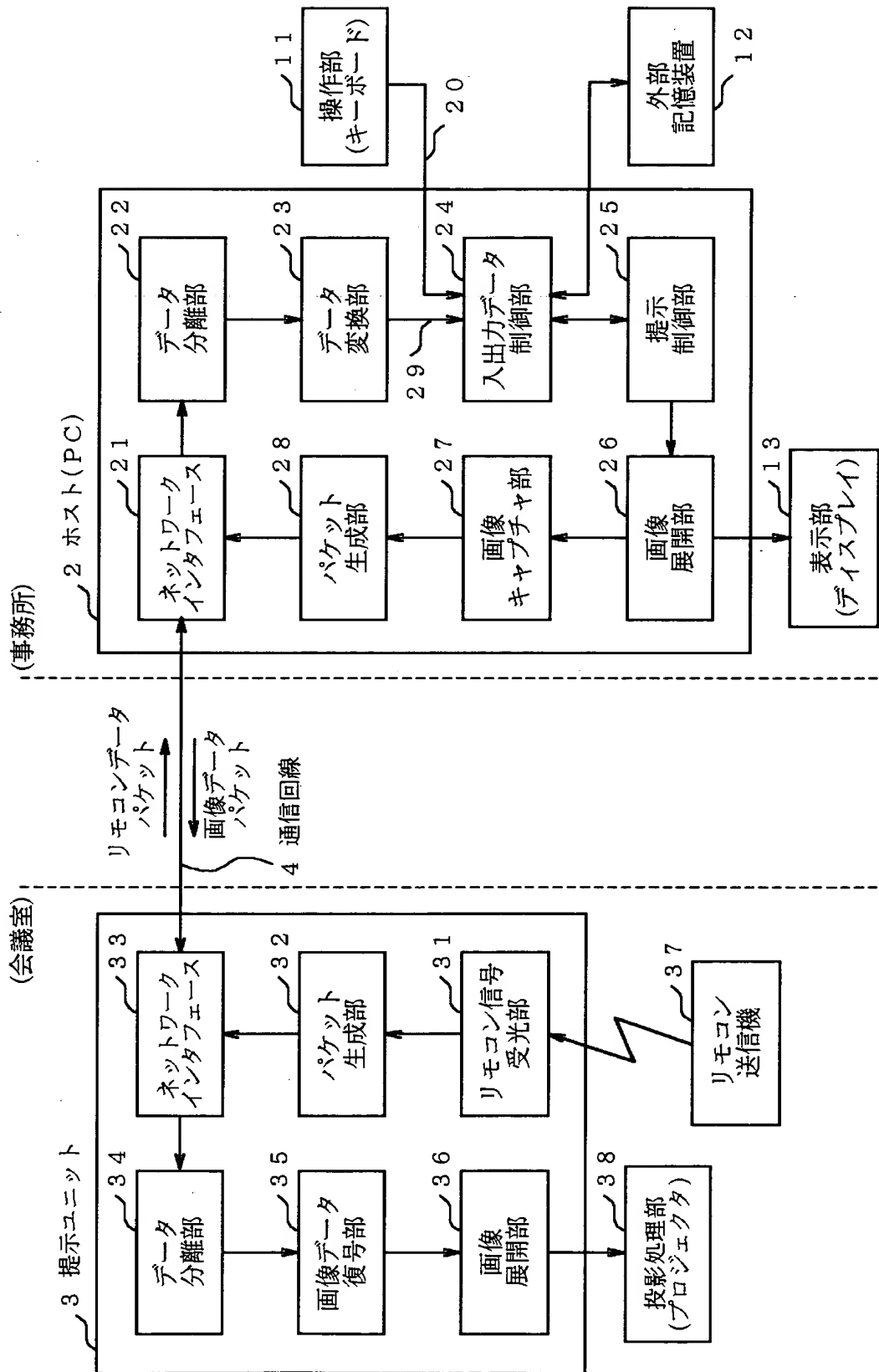
- 1 プレゼンテーションシステム

- 2 ホスト（PC）
- 3 提示ユニット
- 4 通信回線
- 1 1 操作部（キーボード）
- 1 3 表示部（ディスプレイ）
- 2 2 データ分離部
- 2 3 データ変換部
- 2 4 入出力データ制御部
- 2 5 提示制御部
- 2 6 画像展開部
- 2 7 画像キャプチャ部
- 2 8 パケット生成部
- 3 1 リモコン信号受光部
- 3 2 パケット生成部
- 3 3 ネットワークインタフェース
- 3 4 データ分離部
- 3 5 画像データ復号部
- 3 6 画像展開部
- 3 7 リモコン送信機
- 3 8 投影処理部（プロジェクタ）
- 4 0 電源スイッチ
- 4 1 メニューボタン
- 4 2 確定ボタン
- 4 3 取り消しボタン
- 4 4 ～ 4 7 カーソル移行ボタン
- 4 8 投影画面調節ボタン

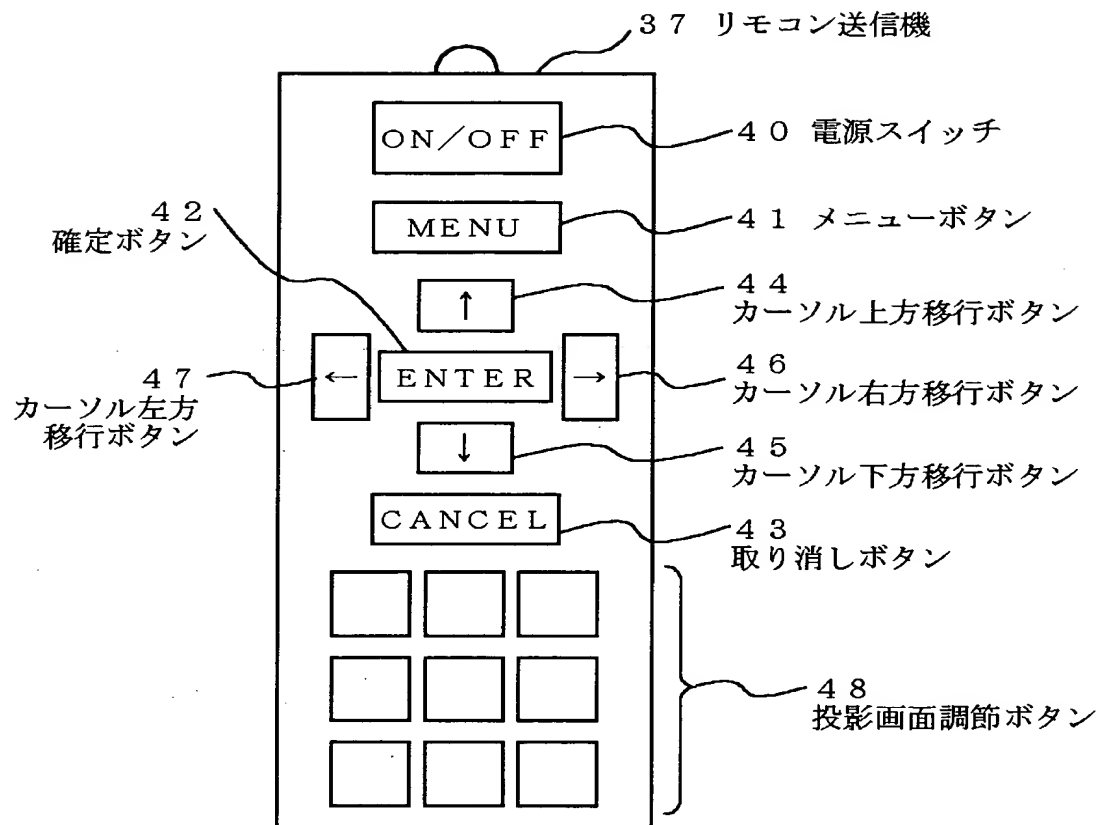
特 2 0 0 0 - 2 5 0 8 9 7

【書類名】 図面

【図1】



【図 2】



【図 3】

リモコンボタン	←	→	↑	↓	MENU	ENTER
パソコンのキー	←	→	↑	↓	Windows	Enter

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 会議室から事務所の P C を操作し、その操作により P C に表示される画像を会議室の投影処理部（プロジェクタ）にて拡大投影することでプレゼンテーションソフトやデータファイルの非互換性やメモリ媒体の運搬中における破損等の問題の回避を可能にするプレゼンテーションシステム。

【解決手段】 事務所側に設置され、操作部（キーボード）11と表示部（ディスプレイ）13が接続されたホスト（P C）2と、会議室側に設置され、プロジェクタである投影処理部38が接続された提示ユニット3から構成される。ホスト（P C）2と提示ユニット3とは L A N 等の通信回線4によって接続されている。また、提示ユニット3及び、プロジェクタである投影処理部38は、リモコン送信機37によって機器から離れて操作することができる電子プレゼンテーションシステム。

【選択図】 図1

特 2000-250897

認定・付加情報

特許出願の番号	特願 2000-250897
受付番号	50001061644
書類名	特許願
担当官	第八担当上席 0097
作成日	平成12年 8月23日

<認定情報・付加情報>

【提出日】	平成12年 8月22日
-------	-------------

次頁無

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [300016765]

1. 変更年月日 2000年 2月22日
[変更理由] 新規登録
住 所 東京都港区芝五丁目33番1号
氏 名 エヌイーシービューテクノロジー株式会社
2. 変更年月日 2001年 4月 2日
[変更理由] 住所変更
住 所 東京都港区芝五丁目37番8号
氏 名 エヌイーシービューテクノロジー株式会社